

愛国心と市民参加

— 愛国心の向上は活動的市民の増加につながるのか

坂本 治也

自助・共助研究班 主幹
関西大学 法学部 教授

本報告では日本人を対象とした意識調査のデータを用いて、愛国心 (patriotism) と市民参加 (civic engagement) の関係を実証的に検討した研究内容を発表した。愛国心と市民参加がどのような関係にあるのか、愛国心の向上が本当に活動的市民の増加につながりうるのかどうかについて、海外の研究では一定の理論的・実証的知見の蓄積があるものの、日本ではこれまでほとんど経験的分析が行われてこなかった。そこで本報告では、関西大学経済・政治研究所自助・共助研究班が2020年3月9日から12日にかけて楽天インサイトの登録モニター2,311名を対象に実施したオンライン・サーベイ「日本の市民社会に関する意識調査」のデータを用いて分析を試みた。

なぜ愛国心は市民参加を高めうるのか。先行研究において、そのメカニズムを説明する理論として採用されているのが、社会心理学における社会的アイデンティティ理論 (social identity theory) およびその発展形である自己カテゴリー化理論 (self-categorization theory) である。この理論にしたがえば、強い愛国心をもつ者は、その国の中で一般的に想定される「善き市民 (good citizen)」というプロトタイプに沿った規範意識をもちやすくなり、その規範に適合的な行動をとりがちになる。概して民主主義国においては、積極的な政治参加やボランティアなどの向社会的行動ないし協力的行動は望ましいものとされている。したがって、強い愛国心をもつ者ほど、市民参加をより積極的に行うようになる、と考えられる。本報告では、基本的にこの理論的視座に立脚しつつも、投票外政治参加への忌避感が強く、伝統的な男性優位社会である日本の文脈においては、「善き市民」像に一定の修正が必要であると想定し、以下の2つの仮説を立てて検証を行った。

仮説1 日本においても強い愛国心をもつ者ほど、投票参加や市民社会への参加をより積極的に行う傾向がみられる。他方、そのような関係性は、愛国心と投票外政治参加の間にはみられない。

仮説2 日本では男性においては、強い愛国心をもつ者ほど市民参加をより積極的に行う傾向がみられる。他方、女性においては、投票参加に限り同様の関係性はみられるものの、投票

外政治参加や市民社会への参加についてはそうした関係性はみられない。

分析の結果、これらの仮説は支持された。つまり、愛国心と投票参加および市民社会への参加の間には正の相関関係がある一方、そのような関係性は愛国心と投票外政治参加の間にはみられない。また、男性については、強い愛国心をもつ者ほど、市民参加をより積極的に行う傾向がみられるが、女性については、投票参加に限りそうした関係性がみられるものの、投票外政治参加や市民社会への参加についてはそうした関係性はみられない。

本報告は、日本の文脈のように「善き市民」像の中身が活発な市民参加を促すものではない場合には、愛国心の向上が必ずしも市民参加の増加につながるわけではない、という点を明らかにした。これは先行研究では指摘されていなかった点であり、本報告が成した重要な学術的貢献といえるだろう。

関西大学経済・政治研究所 第248回産業セミナー
2021年10月6日（水）13:00～16:10

愛国心と市民参加

愛国心の向上は活動的市民の増加
につながるのか

坂本治也

法学部教授 自助・共助研究班主幹

1

研究関心、問い

愛国心の向上は市民参加の増加
をもたらすのか？

右派 = YES !

左派 = NO !

本報告 = YES, but...

2

本報告の主張

愛国心が高ければ高いほど、投票参加や市民社会への参加は高い

しかし、投票外政治参加については、そのような関係性はみられない

愛国心と市民参加の関係性は主に男性のみでみられ、女性ではあまりみられない

3

本報告の主張

愛国心を高めても、投票外政治参加は高まらない！

愛国心を高めても、女性の市民参加は（投票を除き）高まらない！

↑社会的アイデンティティ理論に基づく「善き市民」像の影響

4

市民参加と民主主義

健全な民主政治には、一定水準以上の市民参加 (civic engagement) が必要

投票参加

投票外政治参加 (選挙運動・署名活動・デモ・ロビー活動)

市民社会への参加 (市民社会組織への参加、ボランティア、寄付)

→日本では他国に比べて低水準、年々低下

(平野2012, 蒲島・境家2020, NHK放送文化研究所編2020, 坂本2010, 森・久保2014, 善教2019)

5

いかにして市民参加を 活性化させるのか？

活動的市民

私生活の範囲を超えた公共的事柄に関心を持ち、主体性をもって政治や社会活動に参加する人々

左派

愛国心は無関係！

右派

愛国心が前提！

愛国心

(西原2003, 中村2003, 高橋2004, 広田2005, 黒宮2006, 竹島2009)

(藤原2005, 佐伯2008, 竹島2009)

6

実際のところどうなのか？

左右イデオロギーに基づく強固な主張のぶつかり合い、思想や歴史研究者中心

→「愛国心の向上が市民参加の増加につながる」かどうかの経験的検証は、ほとんどなされていない

海外では政治科学（political science）の理論と実証が蓄積されている

7

愛国心（patriotism）とは

国に対する帰属や愛着の気持ちを含んだ肯定的な感情

歴史、伝統、文化、言語、風習、神話、領土、政治システム（政府）、国旗・国歌

8

愛国心と排外主義、ナショナリズム、 権威主義は違う

戦前の軍国主義、超国家主義の苦い経験
→愛国心 = 排外主義、復古主義、権威主義
と理解されやすい

しかし、排外主義、復古主義、権威主義、
レイシズム、ナショナリズム、エスノセ
ントリズムとは区別される

「自国民優越意識」はナショナリズム

(Heaven et al. 1985, Kosterman and Feshbach 1989, Druckman 1994, Schatz et al. 1999, Karasawa 2002, de Figueiredo and Elkins 2003, Willis-Esqueda et al. 2017, 田辺2011, 伊藤2019)

9

建設的愛国心と無批判的愛国心

(Staub 1997, Schatz et al. 1999, Richy 2011, Sekerdej and Roccas 2016, Sumino 2021)

建設的愛国心 (constructive patriotism)

「現在のグループの慣習に疑問を持ち、批判することで積極的な変化を求める『批判的忠誠心 (critical loyalty)』によって特徴づけられる」 (Schatz et al. 1999: 153)

無批判的愛国心 (blind patriotism)

「疑うことのない肯定的評価、確固たる忠誠心、批判に対する不寛容によって特徴づけられる」 (Schatz et al. 1999: 153)

建設的愛国心は市民参加と正の相関、無批判的愛
国心は権威主義と結びつき負の相関 (Schatz et al. 1999)

10

愛国心は市民参加を高める

Rapp (2020)

「スイスという国にどれだけ親近感があるか」「スイスという国を感じてこそ、真にスイス人であるといえるか」「自己認識においてスイス人であることはどれぐらい重要か」という質問に対する回答から測られる愛国心が投票参加や政府に対する信頼と正の相関を有すること、およびそうした関係性は帰化した移民の間でより強くみられることを実証

多くの先行研究で愛国心→市民参加を支持する結果

(Huddy and Khatib 2007, Richy 2011, Bang et al. 2019, Marzęcki 2020, 伊藤2019)

11

愛国心が市民参加を高める メカニズムとは？

社会心理学における社会的アイデンティティ理論 (social identity theory) および自己カテゴリー化理論 (self-categorization theory)

→特定の社会集団に対して強い帰属意識と愛着をもつ者は、その社会集団の「プロトタイプ (prototype)」となるようなメンバー像に自らを近づけようとして、集団内で共有される信念や規範を自らの内に取り込んで、それらに沿った行動をとるようになる

(Tajfel 1981, Turner et al. 1987, Terry et al. 1999, Huddy 2001, Hogg and Reid 2006, Trepte and Loy 2017)

12

愛国者が同化しようとする 「善き市民」像

強い愛国心をもつ者

→その国の中で一般的に想定される
「善き市民 (good citizen)」という
プロトタイプに沿った規範意識と行動

→より積極的な政治参加、ボラン
ティアなどの向社会的行動、協力的行動

(Druckman 1994, Huddy and Khatib 2007, Nesbit and Reingold 2011, Gangl et. al. 2016, Marzęcki 2020, Rapp 2020, 伊藤2019)

13

日本における「善き市民」像

投票参加、市民社会への参加 = 民主主義にとって必要かつ正統性を有する参加

選挙運動、署名活動、政治集会、デモ・ストライキなどの抗議活動、ロビー活動などの「投票外政治参加」 = 非正統的、危険な、関わりたくない参加

(Jou and Endo 2017, Kobayashi et al. 2021, 西澤2004, 平野2012, 山本2017, 2019, 坂本・秦・梶原2019, 蒲島・境家2020, 富永2021, 坂本・富永・金澤2021)

日本における愛国者が同化しようとする「善き市民」像 = 投票参加、市民社会への参加だけをする市民

14

本報告の仮説 1

日本においても強い愛国心をもつ者ほど、投票参加や市民社会への参加をより積極的に行う傾向がみられる。

他方、そのような関係性は、愛国心と投票外政治参加の間にはみられない。

15

ジェンダーで異なる 「善き市民」像

日本は伝統的に男性優位社会。他国と比べても、ジェンダー格差が大きい（筒井2015, 三浦編2016, 内閣府男女共同参画局2021）

「男性は家庭の外で仕事や政治を行い、女性は家庭内で家事・育児・介護といったケア労働を担うべきである」という伝統的な性別役割分業意識

女性は公的領域から排除されがち。せいぜい投票参加の限定的な関与（Pharr 1981, 御巫1999, 竹村2000, 大海2005, 山田2007, 辻2012, 鈴木2019）

16

本報告の仮説 2

日本では男性においては、強い愛国心をもつ者ほど市民参加をより積極的に行う傾向がみられる。

他方、女性においては、投票参加に限り同様の関係性はみられるものの、投票外政治参加や市民社会への参加についてはそうした関係性はみられない。

17

用いるデータ

関西大学経済・政治研究所自助・共助研究班
坂本治也・秦正樹・宋ジェヒョン・梶原晶・若月剛史

「日本の市民社会に関する意識調査」

2020年3月9日～12日

楽天インサイトの登録モニター2311名を対象
国勢調査に基づいて性別・世代（10歳刻み）・地域ごとに層化して日本の縮図となるよう配信

18

愛国心の測定

(田辺編2019, 伊藤2019)

愛国心と教育についておうかがいします。以下の意見について、あなたのお考えにもっとも近いものをお選びください（回答は5件尺度）

- 1 国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である
- 2 日本人であることに誇りを感じる
- 3 子供たちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後の教育を見直さなければならない

19

愛国心設問の回答分布（%）

	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	答えたくない／わからない
国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である	21.5	29.4	26.4	6.2	6.8	9.8
日本人であることに誇りを感じる	26.1	36.0	22.4	3.9	2.8	8.9
子供たちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後の教育を見直さなければならない	13.5	25.9	30.4	10.4	9.7	10.0

20

愛国心指標の主成分分析

	第1主成分 固有ベクトル	第2主成分 固有ベクトル	第3主成分 固有ベクトル
国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である	.604	-.184	-.776
日本人であることに誇りを感じる	.549	.802	.237
子供たちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後の教育を見直さなければならない	.578	-.569	.585
固有値	1.990	.586	.425
寄与率	.663	.195	.141
N = 2,059			21

愛国心が高い人々の特徴

男性、70代、世帯年収1000万円以上、イデオロギーが保守（右派）、自民党または日本維新の会支持者、権威主義態度が強い人々

逆に、女性、40代、最終学歴が大学院、イデオロギーが革新（左派）、立憲民主党・共産党・社民党・れいわ新選組支持者、権威主義態度が弱い人々では、愛国心は低い

分析モデル

従属変数：市民参加

投票参加 = 投票参加意欲

「選挙で投票に参加する」を「これからもやっていく、やってみたい」と答えた場合を1、「どちらでもない／関わりたくない／答えたくない／わからない」と答えた場合を0とする二値変数

投票外政治参加 = 「選挙運動を手伝う」「政党や政治家の政治集会に行く」「国や地方の議員に手紙を書いたり、電話をする」「役所に相談する」「請願書に署名する」「デモや集会に参加する」の経験に関する回答（3度以上ある=3、1~2度ある=2、1度もない=1、答えたくない／わからないは除外）を主成分分析にかけて得られた第1主成分得点

23

分析モデル

従属変数：市民参加

市民社会への参加 = 「労働組合のイベントに参加する」「生協のイベントに参加する」「自治会・町内会活動の役員になる」「NPO活動に参加する」「ボランティアをする」「1万円以上の寄付をする」の経験に関する回答（3度以上ある=3、1~2度ある=2、1度もない=1、答えたくない／わからないは除外）を主成分分析にかけて得られた第1主成分得点

24

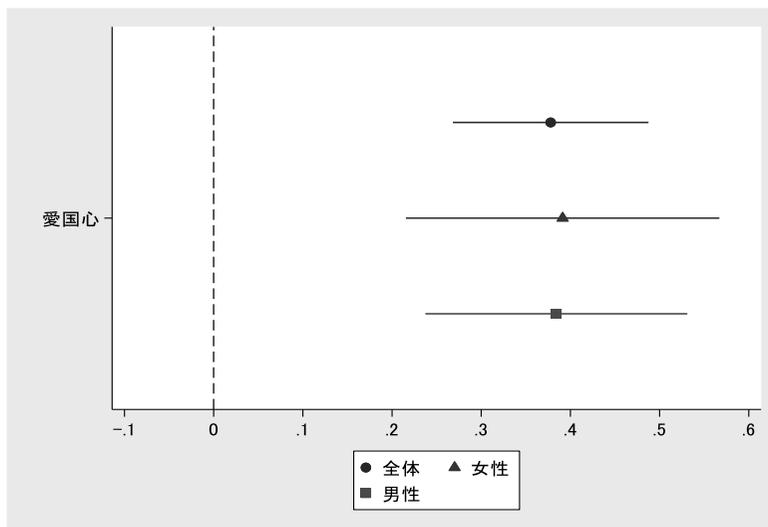
分析モデル

独立変数：愛国心指数

統制変数：権威主義態度、保革イデオロギー、イデオロギー強度、保守政党支持、革新政党支持、一般的信頼感、性別、年齢、世帯年収、教育年数、職業、居住都市規模

25

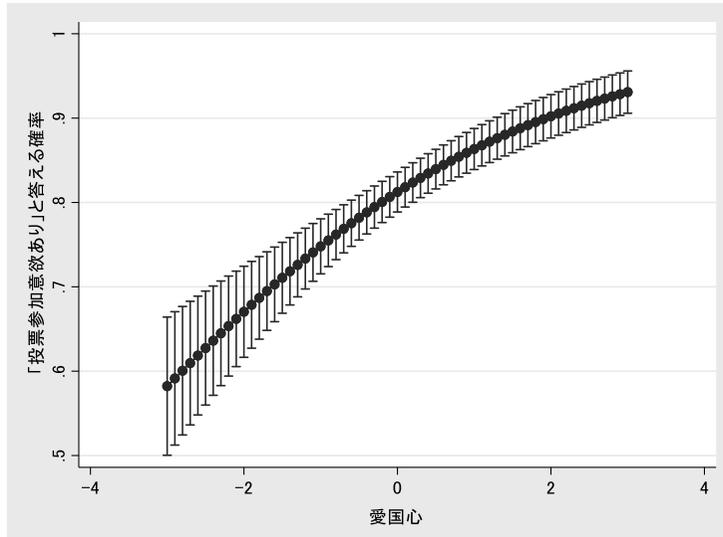
分析結果



愛国心と投票参加の関係
エラーバーは95%信頼区間

26

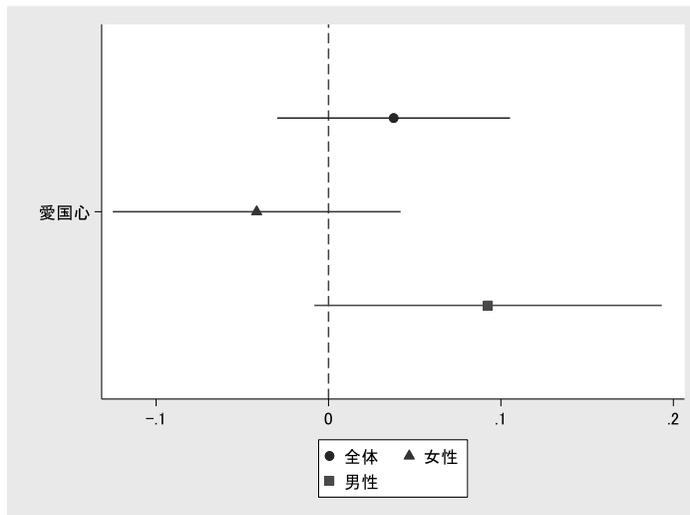
分析結果



愛国心と投票参加の関係
エラーバーは95%信頼区間

27

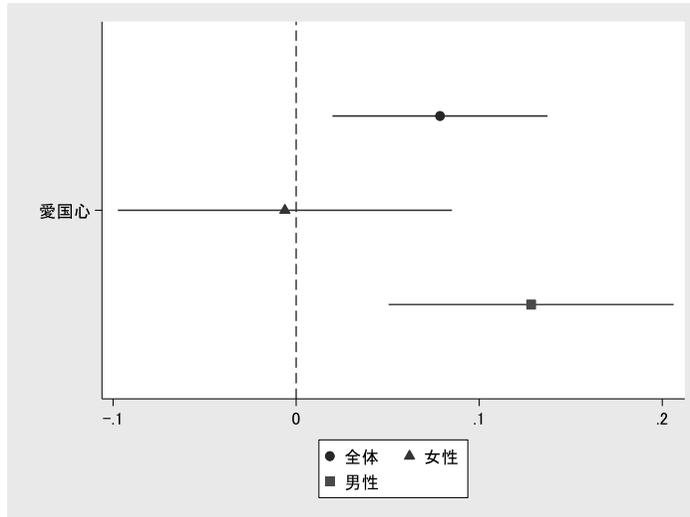
分析結果



愛国心と投票外政治参加の関係
エラーバーは95%信頼区間

28

分析結果



愛国心と市民社会への参加の関係
エラーバーは95%信頼区間

29

知見と含意

愛国心と投票参加および市民社会への参加の間には正の相関関係がある一方、そのような関係性は愛国心と投票外政治参加の間にはみられない

愛国心と市民参加の関係性はジェンダーによって大きく異なる

→ 「善き市民」像が、日本の文脈では独特のかたちで愛国者の心理を規定するため

30

知見と含意

先行研究では、愛国心の向上が全般的な市民参加の増加につながるという想定しかされていなかった

→実際には市民参加の種類やジェンダーの違いによって、愛国心と市民参加の関係は多様

関係性のパターンを説明するのが「善き市民」像の中身

31

知見と含意

右派への含意

愛国心は確かに活動的市民の下支えになる重要な心理かもしれない

しかし、愛国心の向上によっては、投票外政治参加の増加は期待できず、市民参加におけるジェンダー・バイアスも何ら解消されない

32

知見と含意

左派への含意

男女ともに愛国心が高ければ高いほど、少なくとも投票参加はより積極的に行う傾向がみられる

頭ごなしに愛国心教育を否定するのではなく、愛国心の向上によって何が達成でき、何が達成できないかの事実認識を深めるべき

33

残された課題

1 因果効果の厳密な検証

「活発な市民参加→愛国心の向上」という逆の因果の流れ

2 愛国心を一次元的ではなく、多次元な変数として扱った場合、同じことがいえるのか

ナショナル・アイデンティティ、ナショナル・プライド、純化主義、建設的愛国心、無批判的愛国心などの下位概念。ただし、理論的根拠が別途必要

34

参考文献

- 伊藤理史, 2019, 「政治参加—ナショナリズムはどのように影響するのか」田辺俊介編『日本人は右傾化したのか』勁草書房: 184-207.
- NHK放送文化研究所編, 2020, 『現代日本人の意識構造 [第九版]』NHK出版.
- 大海篤子, 2005, 『ジェンダーと政治参加』世織書房.
- 浦島郁夫・境家史郎, 2020, 『政治参加論』東京大学出版会.
- 黒宮一太, 2006, 「愛国心教育—『国民』としての自覚を求めて」シティズンシップ研究会編『シティズンシップの教育学』晃洋書房: 80-90.
- 佐伯啓思, 2008, 『日本の愛国心—序説的考察』NTT出版.
- 坂本治也, 2010, 『ソーシャル・キャピタルと活動する市民—新時代日本の市民政治』有斐閣.
- 坂本治也・富永京子・金澤悠介, 2021, 「過去の社会運動に対する否定的評価は政治参加にどう影響するのか」日本NPO学会第23回研究大会報告論文.
- 坂本治也・秦正樹・梶原晶, 2019, 「NPO・市民活動団体への参加はなぜ増えないのか—『政治性忌避』仮説の検証」『ノモス』44: 1-20.
- 鈴木彩加, 2019, 『女性たちの保守運動—右傾化する日本社会のジェンダー』人文書院.
- 善教将大, 2019, 「市民社会への参加の衰退?」後房雄・坂本治也編『現代日本の市民社会—サードセクター調査による実証分析』法律文化社: 239-251.
- 高橋哲哉, 2004, 『教育と国家』講談社.
- 竹島博之, 2009, 「公教育とナショナリティー愛国心教育をめぐる議論を題材に—」施光恒・黒宮一太編『ナショナリズムの政治学—規範理論への誘い』ナカニシヤ出版: 148-169.
- 竹村和子, 2000, 『フェミニズム』岩波書店.
- 田辺俊介, 2011, 「ナショナリズム—その多元性と多様性」田辺俊介編『外国人へのまなざしと政治意識—社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房: 21-42.
- 田辺俊介編, 2019, 『日本人は右傾化したのか—データ分析で実像を読み解く』勁草書房.
- 辻由希, 2012, 『家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治』ミネルヴァ書房.
- 筒井淳也, 2015, 『仕事と家族—日本はなぜ働きづらく、産みにくいのか』中央公論新社.

35

参考文献

- 富永京子, 2021, 「若者の『社会運動嫌い』?—社会運動に対する忌避感とその原因」『生活経済政策』288: 17-21.
- 内閣府男女共同参画局, 2021, 『男女共同参画白書令和3年版』内閣府.
- 中村清, 2003, 「公共心と愛国心」『宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要』26: 215-226.
- 西澤由隆, 2004, 「政治参加の二重構造と『関わりたくない』意識—Who said I wanted to participate?」『同志社法学』55(5): 1215-1243.
- 西原博史, 2003, 『学校が「愛国心」を教えるとき』日本評論社.
- 平野浩, 2012, 「日本における政治文化と市民参加—選挙調査データに見るその変遷—」『政策科学』19(3): 143-161.
- 広田照幸, 2005, 『《愛国心》のゆくえ—教育基本法改正という問題』世織書房.
- 藤原正彦, 2005, 『国家の品格』新潮社.
- 三浦まり編, 2016, 『日本の女性議員—どうすれば増えるのか』朝日新聞出版.
- 御巫由美子, 1999, 『女性と政治』新評論.
- 森裕城・久保慶明, 2014, 「データからみた利益団体の民意表出—有権者調査・利益団体調査・圧力団体調査の分析」『年報政治学』2014(1): 200-224.
- 山田真裕, 2007, 「日本人の政治参加におけるジェンダー・ギャップ」川人貞史・山元一編『政治参画とジェンダー』東北大学出版会: 265-279.
- 山本英弘, 2017, 「社会運動を許容する政治文化の可能性—ブール代数分析を用いた国際比較による検討—」『山形大学紀要 (社会科学)』47(2): 1-19.
- 山本英弘, 2019, 「社会運動を受容する政治文化—社会運動に対する態度の国際比較」後房雄・坂本治也編『現代日本の市民社会—サードセクター調査による実証分析』法律文化社: 226-238.

36

参考文献

- Bang, Hyejin, Gonzalo A. Bravo, Katuscia Mello Figuerôa, and FernandoMarinho Mezzadri. 2019. The Impact of Volunteer Experience at Sport Mega-events on Intention to Continue Volunteering: Multigroup Path Analysis. *Journal of Community Psychology* 47(4): 727-742.
- de Figueiredo Jr., Rui J.P. and Zachary Elkins. 2003. Are Patriots Bigots? An Inquiry into the Vices of In-Group Pride. *American Journal of Political Science* 47(1): 171-188.
- Druckman, Daniel. 1994. Nationalism, Patriotism, and Group Loyalty: A Social Psychological Perspective. *Mershon International Studies Review* 38(1): 43-68.
- Gangl, Katharina, Benno Torgler, and Erich Kirchler. 2016. Patriotism's Impact on Cooperation with the State: An Experimental Study on Tax Compliance. *Political Psychology* 37(6): 867-881.
- Heaven, Patrick C. L., Devi Rajab, and John J. Ray. 1985. Patriotism, Racism, and the Disutility of the Ethnocentrism Concept. *Journal of Social Psychology* 125(2): 181-185.
- Hogg, Michael A. and Scott A. Reid. 2006. Social Identity, Self-Categorization, and the Communication of Group Norms. *Communication Theory* 16(1): 7-30.
- Huddy, Leonie. 2001. From Social to Political Identity: A Critical Examination of Social Identity Theory. *Political Psychology* 22(1): 127-156.
- Huddy, Leonie and Nadia Khatib. 2007. American Patriotism, National Identity, and Political Involvement. *American Journal of Political Science* 51(1): 63-77.
- Jou, Willy and Masahisa Endo. 2017. Political Participation in Japan: A Longitudinal Analysis. *Asian Journal of Comparative Politics* 2(2): 196-212.
- Karasawa, Minoru. 2002. Patriotism, Nationalism, and Internationalism Among Japanese Citizens: An Etic-Emic Approach. *Political Psychology* 23(4): 645-666.
- Kobayashi, Tetsuro, Asako Miura, Dani Madrid-Morales, and Hiroshi Shimizu. 2021. Why are Politically Active People Avoided in Countries with Collectivistic Culture? A Cross-Cultural Experiment. *Journal of Cross-Cultural Psychology* 52(4): 388-405.
- Kosterman, Rick and Sidney Feshbach. 1989. Toward a Measure of Patriotic and Nationalistic Attitudes. *Political Psychology* 10(2): 257-274.
- Marzęcki, Radosław. 2020. Constructive Emotions? Patriotism as a Predictor of Civic Activity in Poland. *Italian Political Science Review* 50: 33-51.

37

参考文献

- Nesbit, Rebecca and David A. Reingold. 2011. Soldiers to Citizens: The Link between Military Service and Volunteering. *Public Administration Review* 71(1): 67-76.
- Pharr, Susan J. 1981. *Political Women in Japan: The Search for a Place in Political Life*. University of California Press.
- Rapp, Carolin. 2020. National Attachments and the Immigrant Participation Gap. *Journal of Ethnic and Migration Studies* 46(13): 2818-2840.
- Richy, Sean. 2011. Civic Engagement and Patriotism. *Social Science Quarterly* 92(4): 1044-1056.
- Schatz, Robert T., Ervin Staub, and Howard Lavine. 1999. On the Varieties of National Attachment: Blind Versus Constructive Patriotism. *Political Psychology* 20(1): 151-174.
- Sekerdej, Maciej and Sonia Roccas. 2016. Love versus Loving Criticism: Disentangling Conventional and Constructive Patriotism. *British Journal of Social Psychology* 55: 499-521.
- Staub, Ervin. 1997. Blind versus Constructive Patriotism: Moving from Embeddedness in the Group to Critical Loyalty and Action, in Daniel Bar-Tal and Ervin Staub eds., *Patriotism: In the Lives of Individuals and Nations*, Nelson-Hall: 213-228.
- Sumino, Takanori. 2021. My Country, Right or Wrong: Education, Accumulated Democratic Experience, and Political Socialization of Blind Patriotism. *Political Psychology* online first doi: 10.1111/pops.12723
- Tajfel, Henri. 1981. *Human Groups and Social Categories*. Cambridge University Press.
- Terry, Deborah J., Michael A. Hogg, and Katherine M. White. 1999. The Theory of Planned Behaviour: Self Identity, Social Identity and Group Norms. *British Journal of Social Psychology* 38: 225-244.
- Trepte, Sabine and Laura S. Loy. 2017. Social Identity Theory and Self-Categorization Theory, in Patrick Rössler, Cynthia A. Hoffner, and Liesbet van Zoonen, eds., *The International Encyclopedia of Media Effects*, John Wiley and Sons: 1-13.
- Turner, John C., Michael A. Hogg, Penelope J. Oakes, Stephen D. Reicher, Margaret S. Wetherell. 1987. *Rediscovering the Social Group: A Self-Categorization Theory*. Blackwell.
- Willis-Esqueda, Cynthia, Rosa Hazel Delgado, and Karina Pedroza. 2017. Patriotism and the Impact on Perceived Threat and Immigration Attitudes. *Journal of Social Psychology* 157(1): 114-125.

38

